

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	七尾地区地域水産業再生委員会
代表者名	北橋行夫

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、七尾市、穴水町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業種類	県漁協ななか、七尾、佐々波、穴水支所管内の定置網漁業、底びき網漁業、カキ養殖業等
	大型定置網漁業（定置漁業権） 19 経営体
	小型定置網漁業 27 経営体
	底びき網漁業 49 経営体
	延縄漁業 23 経営体
	刺網漁業 149 経営体
	カキ養殖業 81 経営体
	トリガイ養殖業 33 経営体
	小型まき網漁業 1 経営体
	計 382 経営体

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当該地区が属する七尾市、穴水町は、能登半島の中程に位置し、1年を通して波穏やかな七尾湾や富山湾側で、定置網漁業、底びき網漁業、かき養殖業などが営まれている。

このうち、定置網漁業については、戦国時代の末期から始まったと伝えられるなど歴史と伝統のある漁業で、七尾市はもとより石川県の基幹漁業となっている。

定置網漁業者は、地域の定置網漁業の振興・発展を目的に、網目の拡大や網揚げ休漁による資源の保護、ヒラメやクロダイの種苗放流による資源の増大に取り組むとともに、「七尾・能登島定置網漁業振興会」を設立し、漁獲される魚を「いきいき七尾魚」としてブランド化を図っている。

「いきいき七尾魚」の特徴は、漁港から漁場までの距離が1~2km程度と近いことに加え、漁獲後は、滅菌冷海水やマイナス2度の海水で作ったシャーベット氷などを使用し徹底した鮮度保持（沖め）を行っており、高鮮度の水産物を消費者に提供ができることにある。

こうした鮮度保持に加え、衛生的に出荷を行うために20項目以上を定めた「衛生管理マニュアル」も作成し、安全・安心な水産物の提供に努めている。

このように、迅速、的確な品質と衛生管理を実践し、能登・七尾の海から全国に「新鮮で・美味しく・安全な鮮魚」の提供に日々取り組んでおり、これまで漁獲物は富山県氷見市（氷見漁協）へ出荷することが圧倒的に多かったが、近年では「いきいき七尾魚」のブランド化確立に向け、地元の七尾市公設地方卸売市場へ出荷が増加しているところである。

また、近隣の経営体では、乗組員の高齢化が進行している中、当該地区では、若い新規就業者も増加しており、平均年齢が30代の経営体も見受けられ、さらに若い力も活かしながら、直販や加工などによる6次産業など新たな取り組みを開始する経営体も見受けられてきた。

しかしながら、定置網漁業は、来遊魚を漁獲するため、海況の変化に大きく左右され、近年でも主力の寒ブリの来遊が遅延することにより大きなビジネスチャンスを見逃すこともあり、さらに、近年の原油高の影響による燃油及び漁業資材価格の高騰や、家庭での消費低迷等の魚離れによる魚価の低迷により厳しい経営状況が続いている。

このため、省燃油活動によるコストの削減や、効果的な担い手対策を引き続き継続することにより経営の安定化を図る必要があり、また、より高鮮度で安全・安心な水産物の供給体制を確立するため、生産基盤である漁港や荷捌施設、冷蔵庫等主要施設の整備も喫緊の課題となっている。

次に、底びき網漁業では、資源の減少、担い手の高齢化、燃油高騰等厳しい経営環境の中、夏はヨシエビやシャコ、冬はナマコを中心に操業している。このうちナマコについては、珍味として評価の高い「くちこ」や「このわた」の加工品も一部製造して販売している。この他、トリガイ、アカガイについては資源量調査に基づき、操業を判断しながら春先に実施しているが、資源変動が大きく、資源の安定が課題となっている。

なお、トリガイについては安定出荷に向け、底びき網漁業者やカキ養殖業者が平成26年度から養殖を開始したところである。

また、カキ養殖においては、漁場環境や担い手の高齢化等厳しい環境であるが、冬を代表する味覚として、かき祭り等のイベントを通じ魚食普及等を進めているところであるが、生産過程で排出されるカキ殻の有効活用も課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

当該地区は、平成23年6月に七尾市・穴水町を含めた能登半島に広がる（4市5町）の「能登の里山・里海」が、新潟県佐渡島とともに日本で初めて世界農業遺産に登録され、また、交通機関では、平成26年度には七尾・氷見間の能越自動車道が開通するなど、七尾から中部、首都圏へのアクセスが容易になった。さらに、平成27年3月14日には北陸新幹線が開業する予定であり、これに先駆け平成25年度から実施している、のと里山海道の無料化により、首都圏から多くの観光客の来県が見込まれる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当該地区は、富山湾側での定置網漁、また、七尾湾でのトラフグやナマコ漁などが行われている。漁業経営は、資源の減少や変動、燃油高騰、魚価安等により厳しい状況にあるが、上述のとおり北陸新幹線の開業をはじめとする交通機関の整備により、今まで以上に管内の水産物

を売り込むチャンスが到来している。この機会を有効に生かし、「いきいき七尾魚」を中核とした高鮮度な漁獲物、地域特産種を活用した加工品を供給できる体制整備や販路拡大を中心に、以下の取り組みを進めながら、漁業所得の向上及び安定した漁業経営の確立を図る。

① 機能的な流通システムの確立

- ・ 漁獲物の品質、衛生管理の徹底による高鮮度水産物供給体制の整備
- ・ 直販や加工等 6 次産業化の推進
- ・ 農商工連携による水産物の付加価値化及び消費の普及拡大の推進

② 水産資源の回復と維持

- ・ カキ殻を活用した増殖場造成や種苗放流等による資源の増大
- ・ 網目の拡大や網揚げ休漁等による資源管理の推進

③ 魅力ある漁業経営の確立

- ・ 担い手の確保、育成
- ・ 省エネ航行等による燃油消費量の削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持およびその効果に関する担保措置

該当なし

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

（取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。）

1) 1 年目（平成 26 年度）以下の取組で漁業所得を基準年比 5.3% 向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を 0.2% 向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 水産物荷捌き施設、貯氷施設の整備</p> <p>大型定置網等が水揚げする庵漁港は、外郭施設が未整備なことから港内の静穏度が低く、また定置網漁業の規模拡大に伴う荷捌作業のスペース確保や、港内への生活排水流れ込みによる取水の衛生的問題に対応するため、市は関係機関の協力を得ながら、新たに環境・衛生型の新しい漁港を整備してきたところである。</p> <p>今後、整備された漁港において、「いきいき七尾魚」を中核とした高鮮度の漁獲物の水揚げを行うためには、水揚げから選別、出荷までの作業ラインが同一エリアで行え、かつ施設内への鳥や猫などの侵入を防ぐなど衛生面でも適切に対応できる荷捌き施設を整備するとともに、鮮度管理を的確に行うための貯氷施設を整備する必要がある。</p> <p>このため、本年は先進地調査を漁協等が中心に行い、漁業者等と施設の規模・内容等を精査する。</p> <p>② 6 次産業化の推進による販路の多角化</p> <p>ア 定置網漁業者は、漁獲されるアジ、サバ、カマス、ブリ類、イカ</p>
--------------	--

類などについて鮮魚の他、刺身用の柵やフィーレに加工処理したもの、さらには干物などの加工品を管内のJA直売所、道の駅へ出荷するとともに、県内外の飲食店には神経抜き処理などを行いながら直接出荷し販路の多角化を図る。また、県内外の商談会、食のフェア等に積極的に出展し、商品のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

更に、地元住民を対象に朝市の開催等により現場で直接販売を行い、地元への海の恵みの還元を図るとともに収益の増大を図る。

イ、今年度から開始したトリガイ養殖において生産者や漁協は、ロゴマークの策定等によるPR活動を行いながら生鮮出荷を行うとともに、販路の多角化を図るために冷凍加工品の開発を行う。

③ 農商工連携による水産物の付加価値向上等

トラフグを始めフグ類を漁獲する定置網漁業者や延縄漁業者は水産加工業者と連携し、フグ類の加工品の商品開発を行い、付加価値向上を図る。あわせて、開発した商品等を旅館やレストランで提供し、観光協会等とも連携して十分な宣伝を行う。

2 水産資源の回復と維持

① 漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、トラフグ等の種苗放流や植林活動を行い、資源の増大を図る。

また、トリガイとアカカイの資源の増大対策について検討する。

② 漁協及び漁業者は、県が実施する漁場造成に対し、管内で排出されるカキ殻の有効利用を図るため、整備目的や海域等を考慮しながらカキ殻を使用した増殖場の造成を要請するとともに、貝殻の有効利用技術の普及を図る。

③ 大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。（タモ一杯運動）。

また、底びき網漁業者や定置網漁業者等は石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行いながら資源の安定を図る。

3 魅力ある漁業経営の確立

① 定置網漁業者等は、漁業経営の経営感覚を磨くため、県等の協力を得て経営コンサルタントによる研修会を開催する。

② 新規漁業就業者の研修制度を活用した新規就業者の確保、育成に取り組む。

③ かき養殖業者は、「七尾湾能登かき祭」や「雪中ジャンボかきまつ

	り」等イベントに積極的に参加し、カキの魚食普及等を推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>① 全ての漁業者は、漁船の船底掃除や燃油積載量の低量化など漁船重量の低量化による低燃費航行の実施による燃油消費の削減により漁業コストを最大1%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ カキ養殖業者は、H25年度設置した水産廃棄物等処理施設を活用し、カキ殻を定められた方法により搬入し、砕粉し肥料等を製造することにより適切に処理する。</p>
活用する支援措置等	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>⑥ 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>⑦ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑧ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p>

2) 2年目(平成27年度)以下の取組で漁業所得を5.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を0.2%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 水産物荷捌き施設、貯氷施設の整備</p> <p>漁協は、衛生管理型に対応した水産物荷捌き施設や貯氷施設を整備し、「いきいき七尾魚」を中核とした高品質の水産物の供給により産地価格の向上を図る。</p> <p>また、「いきいき七尾魚」を中心とした高品質水産物の評価をより高めるよう施設の適正な利用に向けた施設の利用マニュアルを策定するとともに、定置網漁業者等を対象に衛生管理の研修会を開催し、更なる衛生管理の徹底を図る。</p> <p>② 6次産業化の推進による販路の多角化</p> <p>ア 定置網漁業者は、アジ、サバ、カマス、ブリ類、イカ類などについて鮮魚の他刺身用の柵やフィーレに加工処理したもの、さらには干物などに加工したものを管内のJA直売所、道の駅へ出荷するとともに、県内外の飲食店には神経抜き処理などを行いながら直接出荷し販路の多角化を図る。また、県内外の商談会、食のフェア等に積極的に出展し、商品のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。</p> <p>更に、地元住民を対象に朝市の開催等により現場で直接販売を行</p>
--------------	--

	<p>い、地元への海の恵みの還元を図るとともに収益の増大を図る。</p> <p>イ、トリガイ養殖業者や漁協は、冷凍加工品の試食会・試験販売を行うとともに直販用のパッケージ作成等を行い養殖トリガイのブランド化を推進する。</p> <p>③ 農商工連携による水産物の付加価値向上等</p> <p>トラフグを始めフグ類を漁獲する定置網漁業者や延縄漁業者は水産加工業者と連携し、フグ類の加工品の商品開発を行い、付加価値向上を図る。あわせて、開発した商品等を旅館やレストランで提供し、観光協会等とも連携して十分な宣伝を行う。</p> <p>2 水産資源の回復と維持</p> <p>① 漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、トラフグ等の種苗放流や植林活動を行い、資源の増大を図る。</p> <p>② 漁協や漁業者は、二枚貝の垂下式養殖技術等を用いて、トリガイとアカガイの幼生を大量に発生させながら、天然資源の増大対策に取り組む。</p> <p>③ 漁協及び漁業者は、県が実施する漁場造成に対し、管内で排出されるカキ殻の有効利用を図るため、整備目的や海域等を考慮しながらカキ殻を使用した増殖場の造成を要請するとともに、貝殻の有効利用技術の普及を図る。</p> <p>④ 大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する（タモ一杯運動）。</p> <p>また、底びき網漁業者や定置網漁業者等は石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行いながら資源の安定を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 定置網漁業者等は、漁業経営や技術のスキルアップを図るため、県等の協力を得て経営コンサルタントや全国の優良事例による研修会を開催する。</p> <p>② 新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者等の確保、育成に取り組む。</p> <p>③ かき養殖業者は、「七尾湾能登かき祭」や「雪中ジャンボかきまつり」等イベントに積極的に参加し、カキの魚食普及等を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、漁船の船底掃除や燃油積載量を低量化など漁船重量の低量化による低燃費航行の実施による燃油消費の削減により漁業コ</p>

	<p>ストを最大1%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>③ カキ養殖業者は、課題であるカキ殻の処理についてH25年度設置した水産廃棄物等処理施設を適切に運営する。</p>
活用する支援措置等	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>⑥ 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>⑦ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑧ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p> <p>⑨ 二枚貝資源緊急増殖対策事業</p>

3) 3年目（平成28年度）以下の取組で漁業所得を基準年比7.8%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 水産物荷捌き施設、貯氷施設の整備</p> <p>平成27年度に整備した衛生管理型に対応した水産物荷捌き施設や貯氷施設を活用し、「いきいき七尾魚」を中核とした高品質の水産物の供給により産地価格の向上を図る。</p> <p>また、「いきいき七尾魚」を中心とした高品質水産物の評価をより高めるよう施設を利用する定置網漁業者等を対象に衛生管理の研修会を開催し、更なる衛生管理の強化を図る。</p> <p>② 6次産業化の推進による販路の多角化</p> <p>ア 定置網漁業者は、漁獲されるアジ、サバ、カマス、ブリ類、イカ類などについて鮮魚の他刺身用の柵やフィーレに加工処理したもの、さらには干物などに加工したものなどを管内のJA直売所、道の駅へ出荷するとともに、県内外の飲食店には神経抜き処理などを行いながら直接出荷し販路の多角化を図る。また、県内外の商談会、食のフェア等に積極的に出展し、商品のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。</p> <p>また、地元住民を対象に現場で直接販売を行い、地元への海の恵みの還元を図るとともに収益の増大を図る。</p> <p>イ、トリガイ養殖業者や漁協は、試食会・試験販売を踏まえインターネットによる直販も含め本格出荷を行う。</p> <p>③ 農商工連携による水産物の付加価値向上等</p> <p>トラフグを始めフグ類を漁獲する定置網漁業者や延縄漁業者は水産加工業者と連携し、フグ類の加工品の商品開発を行い、付加価値向</p>
--------------	--

	<p>上を図る。あわせて、開発した商品等を旅館やレストランで提供し、観光協会等とも連携して十分な宣伝を行う。</p> <p>2 水産資源の回復と維持</p> <p>① 漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、トラフグ等の種苗放流や植林活動を行い、資源の増大を図る。</p> <p>② 漁協や漁業者は、二枚貝の垂下式養殖技術を応用し、トリガイとアカガイの幼生を大量に発生させながら、天然資源の増大対策に取り組む。</p> <p>③ 漁協及び漁業者は、県が実施する漁場造成に対し、管内で排出されるカキ殻の有効利用を図るため、整備目的や海域等を考慮しながらカキ殻を使用した増殖場の造成を要請するとともに、貝殻の有効利用技術の普及を図る。</p> <p>④ 大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚の網外に再放流することを推進する（タモ一杯運動）。</p> <p>また、底びき網漁業者や定置網漁業者等は石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行いながら資源の安定を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 定置網漁業者等は、漁業経営・技術のスキルアップを図るため、県等の協力を得て経営コンサルタント等による研修会を開催する。</p> <p>② 新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者等の確保、育成に取り組む。</p> <p>③ かき養殖業者は、「七尾湾能登かき祭」や「雪中ジャンボかきまつり」等イベントに積極的に参加し、カキの魚食普及等を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、漁船の船底掃除や燃油積載量の低量化など漁船重量の低量化による低燃費航行の実施による燃油消費の削減により漁業コストを最大1%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ カキ養殖業者は、課題であるカキ殻の処理について25年度設置した水産廃棄物等処理施設を適切に運営する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ④ 省エネ機器等挿入推進事業 ⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ⑥ 水産多面的機能発揮対策事業 ⑦ 新規漁業就業者総合支援事業 ⑧ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 ⑨ 二枚貝資源緊急増殖対策事業
--	---

4) 4年目（平成29年度）以下の取組で漁業所得を基準年比10.2%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を0.8%向上させる。</p> <p>1 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 水産物荷捌き施設、貯氷施設の整備</p> <p>平成27年度に整備した衛生管理型に対応した水産物荷捌き施設や貯氷施設を活用し、「いきいき七尾魚」を中核とした高品質の水産物の供給により産地価格の向上を図る。</p> <p>② 6次産業化の推進による販路の多角化</p> <p>ア 定置網漁業者は、漁獲されたアジ、サバ、カマス、ブリ類、イカ類などについて鮮魚の他刺身用の柵やフィーレに加工処理したもの、さらには干物などに加工したものなどを管内のJA直売所、道の駅へ出荷するとともに、県内外の飲食店には神経抜き処理などを行いながら直接出荷し販路の多角化を図る。また、県内外の商談会、食のフェア等に積極的に出展し、商品のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。</p> <p>また、地元住民を対象に現場で直接販売を行い、地元への海の恵みの還元を図るとともに収益の増大を図る。</p> <p>イ、トリガイ養殖業者や漁協は、インターネットによる直販も含め本格出荷を行う。</p> <p>③ 農商工連携による水産物の付加価値向上等</p> <p>トラフグを始めフグ類を漁獲する定置網漁業者や延縄漁業者は水産加工業者と連携し、フグ類の加工品の商品開発を行い、付加価値向上を図る。あわせて、開発した商品等を旅館やレストランで提供し、観光協会等とも連携して十分な宣伝を行う。</p> <p>2 水産資源の回復と維持</p> <p>① 漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、トラフグ等の種苗放流や植林活動を行い、資源の増大を図る。</p> <p>② 漁協や漁業者は、二枚貝の垂下式養殖技術等を用いて、トリガイとアカガイの幼生を大量に発生させながら、天然資源の増大対策に取り組む。</p>
---------------------	---

	<p>③ 漁協及び漁業者は、県が実施する漁場造成に対し、管内で排出されるカキ殻の有効利用を図るため、整備目的や海域等を考慮しながらカキ殻を使用した増殖場の造成を要請するとともに、貝殻の有効利用技術の普及を図る。</p> <p>④ 大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する（タモ一杯運動）。</p> <p>また、底びき網漁業者や定置網漁業者等は石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行いながら資源の安定を図る。</p> <p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 定置網漁業者等は、漁業経営や技術のスキルアップを図るため、県等の協力を得て経営コンサルタントや優良事例等による研修会を開催する。</p> <p>② 新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者等の確保、育成に取り組む。</p> <p>③ かき養殖業者は、「七尾湾能登かき祭」や「雪中ジャンボかきまつり」等イベントに積極的に参加し、カキの魚食普及等を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全ての漁業者は、漁船の船底掃除や燃油積載量の低量化など漁船重量の低量化による低燃費航行の実施による燃油消費の削減により漁業コストを最大1%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ カキ養殖業者は、課題であるカキ殻の処理について25年度設置した水産廃棄物等処理施設を適切に運営する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>⑥ 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>⑦ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑧ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p> <p>⑨ 二枚貝資源緊急増殖対策事業</p>

5) 5年目（平成30年度）以下の取組で漁業所得を基準年比11.8%向上させる。

漁業収入向上のための取組

以下の取組により漁業収入を1%向上させる。

1 機能的な流通システムの確立

① 水産物荷捌き施設、貯氷施設の整備

平成27年度に整備した衛生管理型に対応した水産物荷捌き施設や貯氷施設を活用し、「いきいき七尾魚」を中核とした高品質の水産物の供給により産地価格の向上を図る。

② 6次産業化の推進による販路の多角化

ア 定置網漁業者は、漁獲されたアジ、サバ、カマス、ブリ類、イカ類などについて鮮魚の他刺身用の柵やフィーレに加工処理したもの、さらには干物などに加工したものなどを管内のJA直売所、道の駅へ出荷するとともに、県内外の飲食店には神経抜き処理などを行いながら直接出荷し販路の多角化を図る。また、県内外の商談会、食のフェア等に積極的に出展し、商品のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。

また、地元住民を対象に現場で直接販売を行い、地元への海の恵みの還元を図るとともに収益の増大を図る。

イ、トリガイ養殖業者や漁協は、インターネットによる直販も含め本格出荷を行う。

③ 農商工連携による水産物の付加価値向上等

トラフグを始めフグ類を漁獲する定置網漁業者や延縄漁業者は水産加工業者と連携し、フグ類の加工品の商品開発を行い、付加価値向上を図る。あわせて、開発した商品等を旅館やレストランで提供し、観光協会等とも連携して十分な宣伝を行う。

2 水産資源の回復と維持

① 漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、トラフグ等の種苗放流や植林活動を行い、資源の増大を図る。

② 漁協や漁業者は、これまでの取り組みを基に、トリガイとアカガイの幼生を大量に発生させながら、天然資源の増大を図る。

③ 漁協及び漁業者は、県が実施する漁場造成に対し、管内で排出されるカキ殻の有効利用を図るため、整備目的や海域等を考慮しながらカキ殻を使用した増殖場の造成を要請するとともに、貝殻の有効利用技術の普及を図る。

④ 大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚の網外に再放流することを推進する（タモ一杯運動）。

また、底びき網漁業者や定置網漁業者等は石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行いながら資源の安定を図る。

	<p>3 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 県及び定置網漁業者等は、漁業経営・技術のスキルアップを図るため経営コンサルタント等による研修会を開催する。</p> <p>③ 新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者等の確保、育成に取り組む。</p> <p>③ かき養殖業者は、「七尾湾能登かき祭」や「雪中ジャンボかきまつり」等イベントに積極的に参加し、カキの魚食普及等を推進する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 全ての漁業者は、漁船の船底掃除や燃油積載量の低量化など漁船重量の低量化による低燃費航行の実施による燃油消費の削減により漁業コストを最大1%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>② 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る</p> <p>③ カキ養殖業者は、課題であるカキ殻の処理について25年度設置した水産廃棄物等処理施設を適切に運営する。</p>
活用する支援措置等	<p>① 産地水産業強化支援事業</p> <p>② 水産基盤整備事業</p> <p>③ 省燃油活動推進事業</p> <p>④ 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>⑤ 漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>⑥ 新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑦ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p> <p>⑧ 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>⑨ 二枚貝資源緊急増殖対策事業</p>

(4) 関係機関との連携

交通機関の整備が進み、交流人口が拡大し、特に「青柏（せいはいく）祭」、「モンテレーズジャズフェスティバル」、「能登和倉万葉マラソン」、「まいもんまつり」などのイベントへの参加者の増大が見込まれる。

また、平成26年10月8日には東京銀座に新しい石川県のアンテナショップが開店した。

このような新しい販売チャンスを的確に捉え県や市の農林業機関、観光機関等とも連携し七尾の魚などの知名度向上を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法およびその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
産地水産業強化支援事業	水産物荷捌き施設、製氷・貯氷施設の整備
水産基盤整備事業	増殖場造成による水産資源の増大
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化
省燃油活動推進事業	燃油消費量の削減（船底掃除、低速航行）
省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量の削減
新規就業者総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業安定化
沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業	6次産業化の推進による収入の安定化
水産多面的機能発揮対策事業	植林等による生態系の保全等
二枚貝資源緊急増殖対策事業	トリガイ・アカガイの幼生発生による資源の増大